

## トム・ヴォールファルト「気候変動に対する戦争よりも階級闘争を」

Tom Wohlfarth “Klassenkampf statt Klimakrieg“, *der Freitag*, *Das Meinungsmedium*, 2019.9.3

<https://www.freitag.de/autoren/tom-wohlfarth/klassenkampf-statt-klimakrieg>

Originally published on *demokratiEvolution*.

朴勝俊訳、ver.2, 2019.10.23

**気候変動をめぐる議論では、状況の深刻さを強調するために終末論的なシナリオがしばしば使われ、消費の制限が求められます。これは、気候変動防止のために社会正義を犠牲にしてしまう危険性があります。**

気候変動は確かに、人類がこれまでに直面した最も重大な課題の一つです。気候変動はすでに始まっています。人類はこれを何十年も前から知っていますが、それに対してほとんど何もしておらず、状況は改善していません。気候変動の深刻さを強調するために、恐ろしい状況を描いた解説やシミュレーションが使われるようになっていきます。物語や黙示録として、気候の破滅とか、気候戦争といったものまでが、語られるようになっていきます。この用語は、この危機に対処するためとして緊急事態宣言の発動を訴え、統制的な戦時経済を求めるのにつけています。それは休暇中の飛行機の使用から毎日の食事まで、すべての消費を規制したり制限したりするものです。

しかし、このような軍事的な、黙示録的な言葉が使われることによって、実際には何が得られるのでしょうか。破局的な戦争も、たいていは普通の気候のもとで起こるものと思われるならば、そうした言葉で人びとに考え方の転換を促すことができるのでしょうか。確かに私たちは、気候変動の事実と結果に真剣に向き合い、それらに対応する必要があります。そして確かに、気候変動はすでに多くの国際紛争につながっています。ハラルド・ヴェルツァー (Harald Welzer、ドイツの社会学者) は 10 年前に「気候戦争」という言葉を提起しました。しかし、極端に破滅的なシナリオは、対策の可能性があるという肯定的な感覚を麻痺させかねません。そして、弱者を犠牲にするような、痛みを伴う措置を断行するために悪用される危険もあります。つまり、グリーン変革と見なされる政策が、社会的補償なしで実施される危険性があるのです。

この危険性は、カーボン・プライシングや電気自動車から、肉類への課税にいたるまで、これまでに提案されたほとんどの対策につきまといまいます。あらゆるものが高価になれば、言い換えればより現実的な価格になれば、消費量が減り、気候にとっても良いことかもしれません。しかし、価格を上げるだけであれば、気候変動対策は貧しい人々を犠牲にするでしょう。鉄道運賃や電気自動車が (消費税免税などによって) 10%か 20%安くなっても、地方

の通勤者で、ディーゼル車のローン支払いがやっと終わったばかりのような人には意味がありません。さらに、褐炭関係の職場がなくなって、代わりの職の見込みがないようなら、「気候を守るために犠牲を払う」という考えは、魅力的なものではありません（ふつうは、気候の破滅の不安は、失業の不安にかき消されてしまいます）。

「グリーン・ニューディール」という政策が、一つの解決策を示しています。この政策が、成長パラダイムからの脱却とグリーン投資とを組み合わせ、新しい豊かさの概念と結びつくものであればよいのです。新しい豊かさとは、単に物質的な豊かさや、GDP 成長のみを求めるものではありません。欧州全域政党である DiEM25 や、ニュー・エコノミクス・ファウンデーション (New Economics Foundation)、その他の組織が共同で打ち出した「欧州グリーン・ニューディール (GNDE)」の草案では、そのようになっています。2008 年の経済危機や金融危機をきっかけ提起されてきた数多くの「グリーン・ニューディール」提案や、米民主党的の何人かの人びとの提案と同様に、GNDE も、フランクリン・D・ルーズベルトによる 1930 年代の「ニューディール」の流れをくみ、何よりもまず景気刺激策であり、いわば緑のケインズ主義であり、中央銀行のおカネを財源とするものです。ただし、GNDE の「10 本の柱」の 1 つとして、「無限の成長というドグマを終わらせる」が掲げられています。GDP が着実に増加することは、もはや繁栄と進歩の指標ではありません。「平等、環境、満足、健康」などの目標に焦点を当てるべきです。

この政策は、すべてのニューディール政策の開祖である、ジョン・メイナード・ケインズの本来的な考え方に近いものです。ケインズの名前は一般に、景気対策としての拡張的財政政策と結びつけられますし、GNDE もそれを示唆するものですが、それだけではありません。ケインズはすでに 1930 年に、未来のビジョンを提起していました。そこでの人びとは、社会が創り出した巨大な富を、それまでと同じように働いてさらに成長させようとはせず、とにかく楽しんで享受するというのです。ケインズは、2030 年の平均労働時間は週に約 15 時間となるだろうと言いました。これは、すべての人々が十分な生活を送るのに十分なはずだと考えたのです。社会の富が成長するという点に関しては、ケインズのビジョンは非常に正確でした。でも彼は、社会的な不平等が拡大することと、現在における消費者のニーズについては、それほど正確に予見できなかったようです。

欧州民主主義運動 2025 (DiEM25) は、「グリーン・ニューディール」を含む欧州のための抜本的な民主主義回復政策を掲げ、国境を越えた候補者リストを示して、欧州議会選挙に挑戦しましたが、筆頭候補のヤニス・バルファキス (Yanis Varoufakis) の欧州議会入りにはわずかに届きませんでした。しかし、この政策がいま、他の政治家たちにも取り入れられつつあることは、欧州委員会のウズラ・フォンデアライエン (Ursula von der Leyen) 新委員長が最近発表した EU のための「グリーン・ディール」に現れています。ただし「ニュー」

という単語が欠落したことは、単なる言語上の違いに留まりません。ルーズベルトの「ニューディール」は元々、カードをシャッフルして配り直すという意味でしたが、「ディール」にすると冷淡な起業家の「交渉」という意味になります。これはまさに、ドナルド・トランプが巧みにも、政治の基本としてきたものです。しかしこのことによって、気候変動防止という流行のテーマを通じて、すべての人びとに富と労働がもたらされるのではなく、むしろそれが犠牲にされることになります。

あるの状況の下では、気候変動問題が新しい階級闘争を引き起こす危険性があります。それは資本対労働の経済的対立に加えて、コスモポリタンとコミュニタリアンとの新たな文化的対立です。新しい対立が、古い対立をかき消してゆきますが、だからと言って古い対立がなくなるわけではありません。右翼政党・ドイツのための選択肢 (AfD) の「コミュニタリアン」たちが、例えば褐炭生産地域において、温暖化防止に関心を示さず、脱石炭を不安に思う支持者に対して、将来の見通しを与えるために何とかする（ふりをする）ことは、当然のことです。また、人びとは何十年もの間、消費的な豊かさの宣伝ばかりを受けてきたのですから、特に、わずかな消費をコスモポリタンの「文化的な資本」で埋め合わせるなどできない人びとが、消費を切り詰めろと言われて怒りを覚えるのも無理はありません。

古い対立軸と新しい対立軸が曖昧になっていることは、ヴォルフガング・ウハティウス (Wolfgang Uchatius) が週刊誌ツァイトに寄せた記事にも現れています。彼は、気候変動という現在の世界的問題を、奴隷制度という過去の世界的問題と比較して、こう言います。「現在、奴隷制度は廃止されています。[...]世界にはいまだに強制労働がありますし、多くの地域で労働者は1日働いても小銭数枚しか得られません。人間の搾取はまだ存在していますが、それは急激に減少しています。増えているのは地球に対する搾取です」。たしかにそれは間違っただけではありませんが、残念ながら対比としては単純すぎます。なぜなら、両方の形の搾取は昔も、今も、密接につながっているからです。人権問題で模範的とされる西側世界（の北の部分）は、工業生産のなかでも最も大規模で（いろんな意味で）最も汚い部分を、地球規模で、南や東にシフトさせてきたのです。このようなことが、問題を曖昧にしているのです。

そのため、ウハティウスの解決策も単純なものです。「自然にも社会法が必要だから」、もっと「禁止をし」、もっと「価格を上げる」というものです。でも彼は、そのような禁止や値上げを行う場合にも、社会法がもともと対象としている人びとを「自然のための社会法」が犠牲にするようなことを防ぐことが、いかに重要かを語っていません。ウハティウスは、私的な場ではなく政治的な場で「弱者の強さ」があると指摘しており、それは全く正しいことです。「彼らは消費をあきらめるのではなく、通りに出て主張しています。通りを人で一杯にしようというのです」。しかし彼は弱者という分類をするときに、ちょっと無頓着なよ

うです。なぜなら「Fridays for Future」のデモに参加する都会の若者は、弱者とは言えないかもしれません。彼らの親も（環境意識の高いウハティウス氏自身も）、自家用車を手放せる場合には手放しているでしょう。そんな彼らが、休暇のさいに自分たちが飛行機に乗ることを禁止しろと、政治家に要求しているのです。しかし弱者とは、休暇がとれないような人びとのことでしょう。たとえば昨年秋からフランスでは、政治への不満を表明しようとしても、簡単にストライキを起こすことができないような人びとが、土曜日に黄色の警備用ベストを着て、社会的な公正を犠牲にして温暖化防止が行われることに、反対の意思表示をしています。

彼らが達成したことはいろいろあります。しかし、黄色いベストと Fridays for Future デモの参加者たちが、共に街に繰り出し、社会の代案を示すことができたときにはじめて、この問題に関する社会の進歩が達成できたと言えるでしょう。「Framstag」（金曜日と土曜日からの造語。ドイツの大手食品ディスカウントショップが行動を行う日）に、共に歩いて、オルタナティブなシステムの実現を呼びかけるのです。現在のシステムにおいては、経済成長のみで富が測定され、単に人間が自然を搾取しているだけでなく、ごく少数の人間たちが、他のほぼすべての人びとと自然とを搾取し、人びとを意図的に消費に追い立てて、自分だけ豊かになろうとしています。それに対する本当のオルタナティブは、コスモポリタンもコミュニティアンも含めて私たち全員が、通りと広場を一杯にすることです。できればデモを月曜日まで延長して、ドレスデンなどの場所でも、デモ参加者ができるだけ早く真の政治的選択肢を持てるようにすることです。結局のところ、本当に重要な問いは、どうやって、社会的な分断と緊張をともなう（さらなる）戦争に似た状態を回避しながら、精神的な革命を実現させられるか、ということなのです。

著者： トム・ヴォールファルト (Tom Wohlfarth)

1983 年生まれの文学者・文化学者・哲学者・ブロガー。ゲーテ思想の歴史を専門とする。ベルリン自由大学に在籍。

Zeit Online, Der Freitag, Le Bohémien, Novo Argumente, Katapult Magazin, demokratiEvolution, Digihuman, Infosperber und L'Editie 等に寄稿。

2015 年に Wehrhahn Verlag より、*Genie in der Kunst des Lebens* を出版。

Kommunikative Demokratie e. V. の理事をつとめる。